

株主の皆様へ

第77期 報告書

〈2024年1月1日～2024年12月31日〉



山崎製パン株式会社

株主の皆様へ



目次

株主の皆様へ	1
経営基本方針、 21世紀のヤマザキの経営方針	2
事業の概要	3
セグメント別の状況	5
当社グループの店舗網	12
製品情報	13
社会貢献への取り組み	15
財務諸表（連結）	17
財務諸表（単体）	19
YAMAZAKIインフォメーション	20
株式の状況、役員・従業員	21
グループ概要	22
株主メモ	裏表紙

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第77期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期を振り返りますと、物価上昇によりお客様の節約志向や低価格志向が強まる厳しい経営環境となりましたが、当社は「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上や2極化・3極化戦略などにより、低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者による付加価値を付けた製品開発を推進するなど、変化するお客様のニーズに合った製品対応をはかってまいりました。特に、主力の「ダブルソフト」におきましては、抜本的な品質改善につながる新しい技術を見だし、2024年1月にリニューアル発売しましたところ、お客様のご好評をいただくことができました。この技術を食パン以外の饅頭、ホットケーキ、中華まん等にも活用して売上拡大をはかり、手応えのある結果を得ることができました。

また、当社は労働安全衛生管理体制の整備・充実強化対策として、本社において労働安全衛生推進基本会議を毎月開催し、本社・各工場が一体となって問題課題の解決をはかる体制とするとともに、安全日誌を活用し従業員からのチョコ停・トラブル、ヒヤリハットを日次・週次・月次で管理するボトムアップによる労働安全衛生管理に加え、リスクアセスメントによるリスクの排除と軽減とともに、管理・監督職による安全パトロールや安全教育を行うトップダウンによる労働安全衛生管理の2本立ての労働安全衛生管理体制を整備し、業績向上対策とともに、働く職場の安全安心の実現に取り組みしました。

通期の業績は、山崎製パン(株)単体の菓子パンを中心に好調に推移するとともに、連結子会社の業績が改善したこともあり、過去最高の売上と利益を達成することができました。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への安定した配当を継続するため、1株につき前期に比べ20円増配し、45円とさせていただきます。

当社グループは引き続き、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、新規技術を活用し品質向上をもって売上拡大をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、新しい価値と新しい需要の創造に取り組んでまいります。同時に、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をして働く職場の安全安心の実現にも取り組み、21世紀のヤマザキの前進に向け、グループ一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長 飯島 延浩

経営基本方針

綱 領

(1) わが社は、企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、個人の尊厳と自由平等の原理に基づき、いのちの道の教えの言葉に従い、困難に屈することのない勇氣と忍耐によって、神のみこころにかなう永続する事業の実現を期すこと。

具 体 方 針

21世紀のヤマザキは、新しいヤマザキの精神と新しいヤマザキの使命に導かれて、いのちの道の教えの言葉に従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する「部門別製品施策・営業戦略」、「小委員会によるなぜなぜ改善」を行ない、次の六つの具体方針の実践、実行、実証に邁進する。

- ① 最高の品質と最善のサービス(今日到達しうるベストオリティー・ベストサービスの実践、実行、実証)を目標とし、品質は今到達しうる最高のものであり、新鮮であること。それは製品、組織、仕事、工場、財産並びに設備のなかに表わさるべきこと。
- ② 充実した効率のよい積極的な組織体を作りあげ、そして維持拡充していくため、あらゆる可能の努力を注ぐこと。その組織体の人々は、会社を信頼し、仕事が喜びであり、普通ではできない仕事を完遂することが個人的な願望にまできていること。

(2) われわれは、常に良きものへ向って絶えず進歩しつづけるため、各人が自由な決心に基づき、正しき道につき、断固として実行し、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進すること。

- ③ 入手できる限りの、事業に独特な要求に適合した最善の設備と施設を備えること。
この設備や施設の調達は、維持運営が経済的であることと会社の組織に最も仕事をしやすい道具を与えるという二つの観点から考えられること。
- ④ 産業界と一般社会との間に協力関係を創り出し、維持していくため、実行可能な一切のことを行なっていくこと。
- ⑤ 業務の遂行に関するすべての決定を行なうにあたって、常にその一件を処理する上での便宜よりも、事業全体にとって何が正しいか、何が最善であるかを中心に考えること。
- ⑥ 顧客に接するときは、常に公明正大で、かつ相手が何を欲しているかを十分に考慮すること。
配達や品質やサービスについては、その成果が最優秀なものになるように努力すること。

21世紀のヤマザキの経営方針

当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という顧客本位の精神で、潜在需要に着目しイノベーション(技術革新)によって需要を創造するという、前向き積極的なピーター・ドラッカー博士の経営理論に導かれる山崎製パン株式会社の「経営基本方針(綱領および具体方針)」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価・顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」という、新しいヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、いのちの道の教えに従ったすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需

要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、いのちの道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカー博士の5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」(What is our mission?)と問うだけでなく「私の使命は何ですか」(What is my mission?)と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築いたします。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」といういのちの道を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期してまいります。

事業の概要

当期における連結業績の概況

売上高 **1兆2,444億88百万円** (対前期比 105.9%)

営業利益 **518億73百万円** (対前期比 123.6%)

経常利益 **563億5百万円** (対前期比 123.7%)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **360億15百万円** (対前期比 119.4%)

当期の事業の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、雇用・所得環境の改善が進み、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、実質賃金の伸び悩みもあり、個人消費は力強さを欠きました。

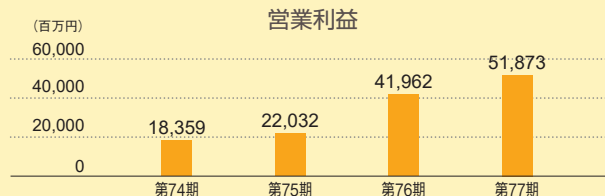
当業界におきましては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向や低価格志向が強まる中で、油脂や乳製品、包材等原材料価格の高止まりに加え、人件費や物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベカリーの小売事業につきましては、人流回復やインバウンドの増加により売上の回復が続き焼きたてパンやおにぎり等が好調に推移しましたが、人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小

委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者を中心に付加価値を付けた製品開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、業績向上をはかりました。

前期7月にパン類の価格改定を実施し、その効果が一巡することを見据えた種蒔きの仕事として、主力の「ダブルソフト」において抜本的な品質改善につながる新しい技術を見だし、1月にリニューアル発売しました。「ダブルソフト」の売上は伸長し、お客様の好評を得たため、この技術を広く活用し、「超芳醇」や「モーニングスター」、「スイートブレッド」、食材食パンのほか、パン類以外の饅頭、ホットケーキ、中華まん等にも活用し、売上拡大をはかりました。

また、当社グループは、科学的根拠をもった食品安全衛生管理体制の上に行う新型コロナウイルス感染防止対策を継続し製品の安定供給につとめるとともに、労働安全衛生管理体制の充実強化をはかりました。本社において労働安全衛生推進基本会議を設置し、労働安全衛生に関する問題課題を把握するとともに、その問題課題の原因を追究して対処対応する具体案を協議決定し、本社・各工場一体となって問題課題の解決をはかる体制といたしました。また、従来は、各工場の安全日誌を活用し、従業員からのチョコ停・トラブル、ヒヤリハット等を日次・週次・月次で管理し改善していましたが、これに加え、本社ならびに各工場における機械設備のリスクアセスメントによるリスクの排除と軽減とともに、各工場における管理・監督職による日々の安全パトロールや安全教育を行う、2本立ての労働安全衛生管理体制を整備し、業績向上対策とともに、働く職場の安全安心の実





現に取り組みました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法により、問題課題を正確に把握して原因を追究し対応策を推進するなど、日々の仕事の精度向上をはかりました。また、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発を推進して収益の改善をはかるとともに、新規技術による冷凍生地を活用した品質向上に取り組むなど、業績向上をはかりました。

当期の連結業績につきましては、山崎製パン(株)単体の菓子パンを中心に業績が好調に推移するとともに、連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益を達成することができました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、個人消費が持ち直し、内需主導で景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当業界におきましては、お客様の節約志向や低価格志向が根強い中で、チョコレートや包材等の原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境になるものと思われます。

このような状況下にあります、当社は、2025年1月1日出荷分から、一部の食パン、菓子パンならびに和洋菓子製品の価格改定を実施しました。価格改定に際しましては、主力製品の品質向上や規格の充実とともに下支え製品を充実強化して隙のない製品対応をはかっており、「春のパンまつり」等の消

費者キャンペーンをも活用し、販売数量の確保につとめてまいります。

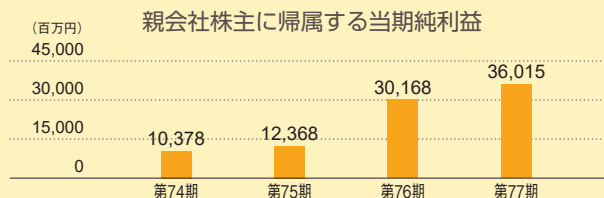
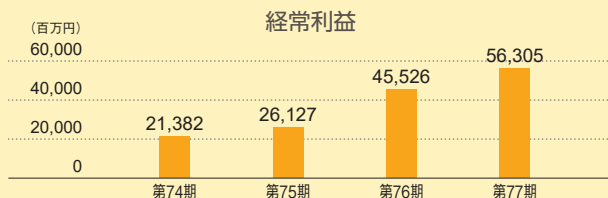
当社グループは引き続き、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、新規技術を活用した品質向上をはかり、2極化・3極化戦略によって、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、新しい価値と新しい需要の創造に取り組むとともに、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をして働く職場の安全安心の実現にも取り組み、着実な業績向上をはかってまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法を徹底し、日々の仕事の精度向上をはかるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発を推進し、業績向上をめざしてまいります。

[セグメント別の状況は5頁から11頁のとおりです。]

次期の連結業績見通し

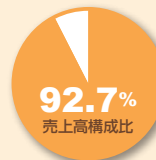
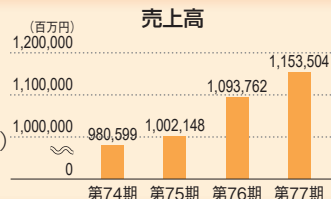
売上高	1兆2,750億円	(対前期比 102.5%)
営業利益	550億円	(対前期比 106.0%)
経常利益	585億円	(対前期比 103.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	370億円	(対前期比 102.7%)



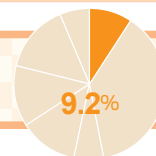
セグメント別の状況

食品事業

売上高 **1兆1,535億4百万円** (対前期比 105.5%)



食パン部門 売上高 **1,140億88百万円** (対前期比 105.1%)



食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、1月に新規技術により品質を向上させた「ダブルソフト」が大きく伸長しました。さらに、「スイートブレッド」、「モーニングスター」等の低価格食パンや主力製品のハーフサイズ食パンが伸長し、前期の売上を上回りました。

次期は、本年1月から新規技術を活用して品質を向上させた「ロイヤルブレッド」について品質訴求や売り場づくりの推進により更なる売上拡大をはかるとともに、「ダブルソフト」については3枚入り、2枚入りを活用し、健康志向製品の「ダブルソフト 全粒粉入り」

と併せて売上拡大をはかってまいります。また、「超芳醇」は健康志向製品の「減塩食パン」や2月発売の「ライ麦入り食パン」を活用し、シリーズとして取扱店数の拡大をはかってまいります。

食パンの3大ブランド



ロイヤルブレッド



ダブルソフト



超芳醇



モーニングスター



スイートブレッド



レーズンゴールド



ダブルソフト
全粒粉入り



減塩食パン超芳醇
(塩分50%カット)

菓子パン部門 売上高4,648億44百万円（対前期比 107.3%）

37.3%

菓子パンは、「コッペパン」や「まるごとソーセージ」、「ミニスナックゴールド」等の主力菓子パンが伸長し、「ドーナツステーション」や「ずっしり」シリーズ等の低価格製品が伸長するとともに、「薄皮たまごぱん」等の惣菜製品を新たにラインアップしたミニパンの薄皮シリーズが伸長し、前期の売上を大きく上回りました。

次期は、主力製品の品質向上や規格の充実をはかり、高級シリーズやコッペパンなどラインアップの充実を

はかるとともに、2極化・3極化に対応した新製品開発を推進してまいります。また、薄皮シリーズでは惣菜製品の更なる充実をはかるとともに、ランチパックでは新規技術により品質を向上させた食材食パンを活用し品質訴求とともにアソート製品の開発や価格帯毎のラインアップの充実強化をはかり、売上拡大につなげてまいります。



コッペパン
ジャム＆マーガリン



ミニスナックゴールド



ずっしりデニッシュ
りんご



まるごとソーセージ



薄皮たまごぱん



ランチパック
とろりッチ生



高級つばあん



牛乳仕込みの
ミルクチュロッキー
（ドーナツステーション）

セグメント別の状況

和菓子部門 売上高 **766億27百万円** (対前期比 103.8%)

6.2%

和菓子は、串団子や饅頭が堅調に推移するとともに、主力の「北海道チーズ蒸しケーキ」の伸長や低価格製品の「やまざき蒸しパン」シリーズの寄与もあり蒸しパンが伸長しました。さらに、「クリームたっぷり生どら焼」などのチルド和菓子が伸長し、前期の売上を上回りました。

次期は、新規技術の活用による主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略を推進し、女性製品開発担当者を中心に、和洋折衷製品やチルド対応製品など市場動向やお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組み、売上拡大をはかってまいります。



黒糖まんじゅう



豆大福



酒まんじゅう



北海道チーズ蒸しケーキ



串だんご



蓬まんじゅう



熟成マラーカオ
(やまざき蒸しパン)



ふわふわホットケーキサンド



具たっぷり肉まん



クリームたっぷり生どら焼

洋菓子部門 売上高1,572億51百万円 (対前期比 103.5%)

12.6%

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」が伸長するとともに、「イチゴスペシャル」等のスナックケーキや「5つに切ったロールケーキ」等のスイスロールが好調に推移しました。さらに、コンビニエンスストア向け製品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

次期は、2個入り生ケーキのアソート製品の充実や

プレミアムスイーツの規格充実をはかるとともに、スイスロールやスナックケーキにおいて新規技術の活用による主力製品の品質向上をはかってまいります。また、価格帯毎にラインアップの充実をはかるとともに、コンビニエンスストア向け製品を含め女性製品開発担当者による新製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。



モンブラン



莓ショート&チーズスフレ



まるごとバナナ



大きなツインシュー



ダブルクリームシフォン
(喫茶気分)



5つに切ったロールケーキ



ふんわりワッフル
(プレミアムスイーツ)



イチゴスペシャル

セグメント別の状況

調理パン・米飯類部門 売上高 **1,580億22百万円** (対前期比 103.3%)

12.7%

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカを中心におにぎりやサンドイッチが伸長するとともに、大徳食品(株)において調理麺が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

次期は、変化するお客様のニーズに対応した製品開発を推進するとともに、新規技術により品質を向上させた食材食パンを活用したサンドイッチの開発やおにぎりの品揃えの強化、また和紙バーガーやこだわりシリーズなど主力製品の取扱店数の拡大に取り組み、売上拡大をはかってまいります。



手巻おにぎり
シーチキンマヨネーズ



手巻おにぎり
紅鮭



三陸産わかめ



赤飯おこわ



こだわりソースの焼きそばパン



とろ〜りとした
チーズのハンバーガー



肉たっぷり牛丼



ひとくちサンド



大きなサンド
野菜サンド



大きなお揚げのきつねうどん

製菓・米菓・その他商品類部門

売上高 **1,826億70百万円** (対前期比 105.5%)

14.7%

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキビスケット(株)の「チップスター」、(株)東ハトの「ポテコ」等、各社の主力品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

次期は、グループ各社の特徴ある製品群を活用した部門別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。



ミルキー



カントリーマアム



ホームパイ



ハートチョコレート



エアリアル



チップスター



ポテコ



あみじゃが



ノアール



ルヴァンクラッカープライム



キャラメルコーン

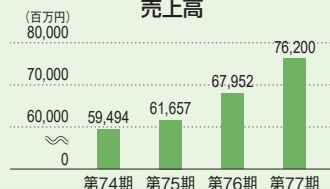


オールレーズン

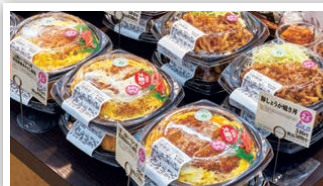
流通事業

売上高 **762億円** (対前期比 112.1%)

売上高



デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、デイリーホット商品や「ランチパック 大盛り」シリーズ等、女性製品開発担当者による競争力のある商品開発を推進し、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおいて、デイリーホットを中心に収益の改善をはかるとともに、新規技術による冷凍生地を活用したデイリーホットの品質向上や店舗改装によるヤマザキらしい店づくりに取り組みました。当期は、チェーン全店売上高が前期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。



デイリーヤマザキ
当期末の店舗数

1,290店

(前期末差 25店減)

●デイリーヤマザキ

1,004店

(前期末差 2店減)

●ニューヤマザキデリーストア

277店

(前期末差 21店減)

●ヤマザキデリーストア

9店

(前期末差 2店減)

当社グループの店舗網

デイリーヤマザキ (コンビニエンスストア)



千葉：松戸六実店 (2024年3月改装オープン)

ヤマザキショップ (地域密着型小売店)



京都：やまよ京都美山店 (2024年4月オープン)

不二家 (洋菓子店)



東京：リコバ東大和店 (2024年11月オープン)

ヴィ・ド・フランス (ベーカリーカフェ)



東京：Rêve de Paris 中野坂上店 (2024年10月改装オープン)

『ロイヤルブレッド』が新しくなりました

本年1月から、『ロイヤルブレッド』に、当社独自の新規技術を導入し、リニューアルしました。

『ロイヤルブレッド』は、良質な上級小麦粉とバターを使用し、小麦本来の味と香りを生かして焼きあげた食パンで、バターの風味とコクのあるしっとりした食感が特長です。そのまま“生”でも、トーストでもおいしく、2012年の発売以来、多くのお客様からご好評をいただいております。

昨年1月にリニューアルした『ダブルソフト』の技術を活用したことにより、そのまま“生”で食べた時のしっとり感と、口どけの良さを向上させるとともに、トーストした時のサクッリ感がさらに高まりました。そのまま“生”のおいしさをサンドイッチで、サクッとした食感をトーストで、毎日のさまざまなシーンでお楽しみいただけます。



バターロールやクロワッサンなど
さまざまなラインアップをご用意しております

『ロイヤルブレッド』を使ったレシピ BLTサンド

材料(1人分)

- ロイヤルブレッド8枚切 … 3枚
- トマト …………… 1/2個
- ベーコン …………… 2枚
- 卵 …………… 1個
- レタス …………… 2枚
- バター …………… 適量

つくり方

- ① パンをトーストしておきます。
- ② よく熱したフライパンでバターを溶かし、溶きほぐした卵を流し入れてスクランブルエッグをつくります。
- ③ パンにレタス、軽く焼いたベーコンをのせてパンをかぶせます。
- ④ その上にスクランブルエッグ、スライスしたトマトをのせてパンをかぶせ、半分にカットして皿に盛り付けます。

ひとくちメモ

すぐに食べない場合はトマトの種とゼリー状の部分を取り除いてつくとパンに水気がしみ込みにくいです。



表紙のサンドイッチのレシピです。

『ランチパック』がさらにふんわり口どけ良くなりました

『ランチパック』は、1984年の発売以来、約2,500種類以上の製品を発売し、バラエティー豊かなラインアップで幅広いお客様からご愛顧いただいている、当社のロングセラー製品です。

昨年11月から、『ランチパック』に使用する食パンに当社独自の新規技術を導入することで、ふんわりしっとりとした食感や口どけの良さがより一層向上しました。

今後も、より多くのお客様にお楽しみいただけるよう、魅力あふれる『ランチパック』を発売してまいります。



2024年度 売上TOP3



リッチな新食感「とろリッチ生」

アソート製品「よくばりPACK」

「薄皮グルメシリーズ」が「第43回食品ヒット大賞 優秀ヒット賞」を受賞

このたび、当社の「薄皮グルメシリーズ」が「第43回食品ヒット大賞 優秀ヒット賞」を受賞しました。

食品ヒット大賞は、日本食糧新聞社が1982年に制定したもので、毎年、食品業界の活性化に大きく寄与した商品が表彰されています。

「薄皮グルメシリーズ」は、“手軽に食べられる惣菜パン”をコンセプトに、今後もお客様のニーズにお応えした製品をラインアップしてまいります。



公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団(学術文化活動)

食品科学振興のための研究助成活動を支援しています

当社は、社会貢献への取組みの一環として、わが国の食品科学における総合研究の進展のために、公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団を通じて、米麦等主要食糧に関する食品科学、食品の加工技術、食品と健康、安全性等の分野を中心に、研究者への助成活動を支援しております。

飯島藤十郎記念食品科学振興財団は、当社創業者の故飯島藤十郎社主が主たる基本財産を出捐し、当社と共同で1984年に設立され、農林水産省所管の財団法人として着実な活動を積み重ねた後、2013年4月に公益財団法人に移行しました。

2023年度学術研究助成金贈呈式 飯島藤十郎賞授与式・特定課題研究等助成金贈呈式 公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団



2023年度学術研究助成金贈呈式、飯島藤十郎賞授与式・特定課題研究等助成金贈呈式での飯島幹雄理事長と、飯島藤十郎食品科学賞を受賞された東京農薬大学上原万里子教授

学術研究助成事業等

当財団の設立から今日までの41年間に実施した助成・表彰事業の総件数は3,000件を超え、助成額では総額56億5,200万円に達しております。

食品科学分野に係わる学術研究助成では、全国の大学および公的研究機関等の個人研究、共同研究を対象に1,855件、37億1,735万円の助成を行いました。

また、学術研究国際交流援助では、研究者の海外派遣援助、国際学術会議等開催援助および外国人留学生研究助成として、367件、2億5,282万円の助成を行いました。

飯島藤十郎食品科学賞・食品技術賞

当財団では食品科学の学術研究および食品加工等の技術開発に優れた業績をあげた研究者、研究グループを表彰し研究奨励金を贈呈する、飯島藤十郎賞（「飯島藤十郎食品科学賞」および「飯島藤十郎食品技術賞」）を設けております。

これまでに58件、研究奨励金の総額は1億8,800万円となっております。

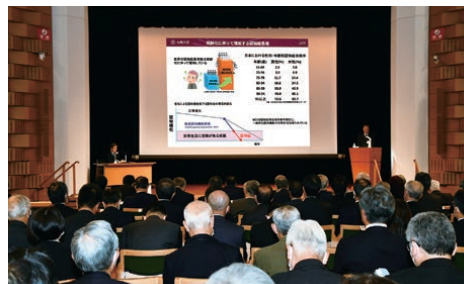


飯島藤十郎食品科学賞

学術講演会の開催

当財団の事業活動の一環として、学術研究助成の研究成果発表や、飯島藤十郎賞受賞者の特別講演からなる学術講演会を毎年開催しています。2016年度からは山崎製パン総合クリエイションセンターの飯島藤十郎社主記念LLCホールで開催しています。

また、研究成果をとりまとめた報告書を財団年報として発行し、学術研究成果の紹介と食品科学の知識の普及につとめております。



2022年度飯島藤十郎食品科学賞を受賞された九州大学大学院農学研究院の松井利郎教授による特別講演

財団設立40周年記念事業

当財団は、2024年7月に設立40周年を迎えました。

9月には財団設立40周年記念式典および祝賀会を開催し、約320名の方々にご出席いただきました。

式典に先立って開催された記念講演会では、飯島藤十郎食品科学賞受賞講演および設立40周年記念特別講演が行われました。



設立40周年記念祝賀会で挨拶する飯島延浩評議員会長



東京大学の阿部啓子名誉教授による
設立40周年記念特別講演

● 記念講演会 2024年9月30日開催

飯島藤十郎食品科学賞受賞講演

- 演題 食品成分が調節する代謝機能を介した慢性疾患予防に関する研究
- 座長 大澤 俊彦（名古屋大学 名誉教授）
- 講演者 上原 万里子（東京農業大学応用生物科学部 教授）

設立40周年記念特別講演

- 演題 食品科学研究の現状と未来像
- 座長 清水 誠（飯島藤十郎記念食品科学振興財団 副理事長）
- 講演者 阿部 啓子（東京大学 名誉教授）（敬称略）

貸借対照表のポイント

流動資産

現金及び預金が増収に加え新規借入もあり175億6百万円、売掛金が59億26百万円増加したこと等により、流動資産合計で266億16百万円増加し、3,414億4百万円となりました。

有形・無形固定資産

有形固定資産は、生産能力の増強や品質向上のための生産設備の更新を実施したことや新規連結子会社の追加等により110億10百万円増加し、有形・無形固定資産合計で3,777億94百万円となりました。
当期の設備投資額は、520億50百万円、減価償却実施額は418億63百万円であります。

投資その他の資産

投資有価証券が売却等により38億53百万円減少いたしましたが、退職給付に係る資産が年金資産の運用改善もあり323億98百万円増加したこと等により、276億63百万円増加し、1,459億6百万円となりました。

負債合計

新規借入等により、負債合計は487億15百万円増加し、4,046億18百万円となりました。

純資産合計

自己株式256億66百万円の取得等による減少はありましたが、利益剰余金が312億33百万円、退職給付に係る調整累計額が80億89百万円増加したこと等により、純資産合計は143億54百万円増加し、4,604億86百万円となりました。

損益計算書のポイント

売上高

当社単体の菓子パンを中心に業績が好調に推移するとともに、連結子会社の業績が改善したこともあり、前期に比べ5.9%の増収となりました。

営業利益

人件費やエネルギーコスト等の増加はありましたが、増収に加え原材料費率が改善したこともあり、前期に比べ23.6%の増益となりました。

経常利益

前期に比べ23.7%の増益で、売上高経常利益率は4.5%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前期負ののれん発生益の計上がありました。増収等により、前期に比べ19.4%の増益となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期末 2024年12月31日現在	前期末 2023年12月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	341,404	314,787	26,616
固定資産	523,701	487,247	36,453
有形固定資産	358,597	347,586	11,010
無形固定資産	19,197	21,417	△2,220
投資その他の資産	145,906	118,242	27,663
資産合計	865,105	802,035	63,070
負債の部			
流動負債	269,953	257,877	12,076
固定負債	134,664	98,025	36,639
負債合計	404,618	355,902	48,715
純資産の部			
株主資本	343,422	337,856	5,566
資本金	11,014	11,014	—
資本剰余金	9,632	9,632	△0
利益剰余金	374,629	343,395	31,233
自己株式	△51,852	△26,185	△25,666
その他の包括利益累計額	68,727	62,281	6,445
非支配株主持分	48,336	45,994	2,341
純資産合計	460,486	446,132	14,354
負債純資産合計	865,105	802,035	63,070

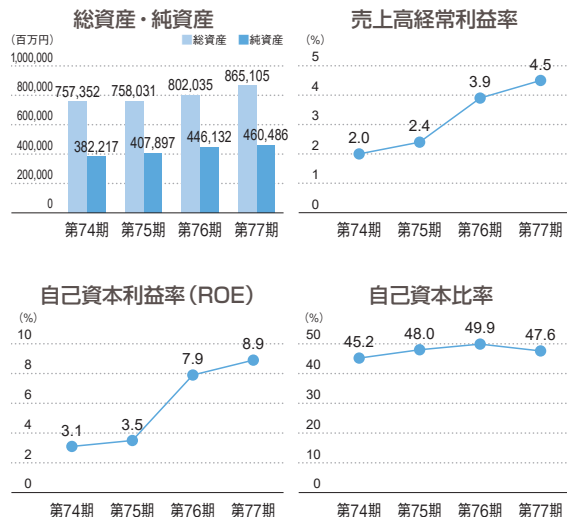
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2024年1月1日から 2024年12月31日まで	前 期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	増 減
売上高	1,244,488	1,175,562	68,925
売上原価	839,233	796,516	42,717
売上総利益	405,255	379,046	26,208
販売費及び一般管理費	353,381	337,084	16,296
営業利益	51,873	41,962	9,911
営業外収益	6,099	5,146	952
営業外費用	1,668	1,582	85
経常利益	56,305	45,526	10,778
特別利益	2,406	3,396	△989
特別損失	3,075	3,100	△25
税金等調整前当期純利益	55,636	45,821	9,814
法人税等合計	17,502	14,190	3,312
当期純利益	38,133	31,631	6,502
非支配株主に帰属する当期純利益	2,117	1,462	654
親会社株主に帰属する当期純利益	36,015	30,168	5,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当 期 2024年1月1日から 2024年12月31日まで	前 期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,974	73,689	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,492	△45,659	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,038	△18,834	3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	827	△518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,753	10,022	5,730
現金及び現金同等物の期首残高	129,582	119,559	10,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—	604
現金及び現金同等物の期末残高	145,939	129,582	16,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,014	9,632	343,395	△26,185	337,856	36,112	－	99	6,494	19,575	62,281	45,994	446,132	
当期変動額														
剰余金の配当			△ 5,148		△ 5,148								△5,148	
親会社株主に帰属する当期純利益			36,015		36,015								36,015	
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			366		366								366	
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0								△0	
自己株式の取得				△25,666	△25,666								△25,666	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△577	2	－	△1,069	8,089	6,445	2,341	8,787	
当期変動額合計	－	△0	31,233	△25,666	5,566	△577	2	－	△1,069	8,089	6,445	2,341	14,354	
当期末残高	11,014	9,632	374,629	△51,852	343,422	35,534	2	99	5,425	27,665	68,727	48,336	460,486	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期末 2024年12月31日現在	前期末 2023年12月31日現在	増 減
資産の部			
流動資産	179,909	166,163	13,746
固定資産	407,313	405,877	1,436
有形固定資産	208,598	205,863	2,734
無形固定資産	7,406	7,269	136
投資その他の資産	191,309	192,744	△1,435
資産合計	587,223	572,040	15,182
負債の部			
流動負債	163,096	157,413	5,682
固定負債	102,954	91,170	11,784
負債合計	266,051	248,583	17,467
純資産の部			
株主資本	286,610	287,972	△1,361
資本金	11,014	11,014	－
資本剰余金	9,676	9,676	－
利益剰余金	317,773	293,467	24,305
自己株式	△51,852	△26,185	△25,666
評価・換算差額等	34,561	35,483	△922
純資産合計	321,172	323,456	△2,284
負債純資産合計	587,223	572,040	15,182

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2024年1月1日から 2024年12月31日まで	前 期 2023年1月1日から 2023年12月31日まで	増 減
売上高	857,028	821,632	35,396
売上原価	577,371	556,971	20,399
売上総利益	279,657	264,660	14,996
販売費及び一般管理費	245,102	233,949	11,153
営業利益	34,554	30,710	3,843
営業外収益	6,542	5,554	987
営業外費用	967	969	△2
経常利益	40,129	35,295	4,833
特別利益	3,572	1,036	2,536
特別損失	1,735	2,727	△992
税引前当期純利益	41,966	33,604	8,362
法人税、住民税及び事業税	11,527	9,909	1,618
法人税等調整額	985	708	277
法人税等合計	12,512	10,617	1,895
当期純利益	29,454	22,987	6,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本													評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計				
						配当準備 積 立 金	退職給与 積 立 金	圧縮記帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	606	265,780	23,822	293,467	△26,185	287,972	35,483	323,456
当期変動額															
剰余金の配当											△5,148	△5,148	△5,148		△5,148
圧縮記帳積立金の取崩									△2		2	-	-		-
別途積立金の積立									17,800	△17,800		-	-		-
当期純利益											29,454	29,454	29,454		29,454
自己株式の取得													△25,666	△25,666	△25,666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）														△922	△922
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△2	17,800	6,507	24,305	△25,666	△1,361	△922	△2,284
当期末残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	603	283,580	30,330	317,773	△51,852	286,610	34,561	321,172

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

YAMAZAKI インフォメーション

～ヤマザキ「春のパンまつり」～ “白いデリシャスボウル”プレゼント!

2025年2月1日（土）から4月30日（水）までの期間、ヤマザキ「春のパンまつり」を実施しております（北海道地区は3月1日（土）から5月31日（土）までの期間）。

対象商品に貼付された点数シール30点につき“白いデリシャスボウル”を必ず1枚プレゼントいたします。

詳しくは、店頭のシール台紙または当社ホームページ等をご覧ください。

「春のパンまつり」キャンペーンページアドレス

<https://www.yamazakipan.co.jp/campaign/spring/>

山崎製パン X（旧ツイッター）アカウント

（アカウント名）山崎製パン@商品情報発信中

（ページアドレス）https://twitter.com/yamazakipan_cp



株主優待情報

株主様の日頃のご支援にお応えするため、毎年12月31日現在の株主様（ご所有株式数1,000株以上）に対し、3,000円相当の自社製品の詰合せを毎年4月にお届けいたします。



写真は本年4月にお届けする予定のものです。

株主優待制度は、当社株式1,000株（単元株式数100株×10単元）以上を所有されている株主様を対象としております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、投資家の皆様向けの「決算・IR情報」をはじめ、商品情報やおすすめのレシピなど、さまざまな情報を公開しています。



<https://www.yamazakipan.co.jp/>

株式の状況 (2024年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	220,282,860株
株主総数	23,439名 (前期末比5,074名増)

大株主

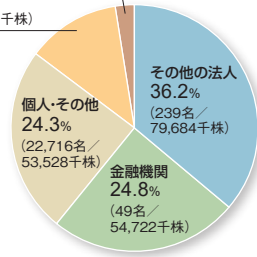
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
飯島興産株式会社	18,777,895	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,575,300	8.8
公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	12,500,000	6.2
株式会社日清製粉グループ本社	11,062,343	5.5
三菱商事株式会社	9,849,655	4.9
丸紅株式会社	8,165,880	4.1
明治安田生命保険相互会社	6,501,500	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,349,800	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,198,918	2.1
株式会社三井住友銀行	3,946,419	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式を21,401,522株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況

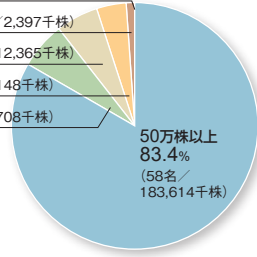
所有者別

証券会社	2.5% (42名 / 5,550千株)
外国人	12.2% (393名 / 26,796千株)



所有株数別

100株未満	0.0% (3,743名 / 47千株)
100株以上	1.1% (12,023名 / 2,397千株)
1,000株以上	5.6% (7,263名 / 12,365千株)
1万株以上	3.7% (287名 / 8,148千株)
10万株以上	6.2% (65名 / 13,708千株)



役員・従業員 (2024年12月31日現在)

役員

代表取締役社長	飯島 延浩
代表取締役副社長	飯島 幹雄
専務取締役	横濱 通雄
専務取締役	会田 正久
専務取締役	犬塚 勇
専務取締役	関根 治
専務取締役	吉田谷良一
常務取締役	園田 誠
常務取締役	酒井 光政

取締役	島田 秀男 (社外取締役)
取締役	畑江 敬子 (社外取締役)
取締役 常勤監査等委員	佐藤 健司
取締役 常勤監査等委員	松田 道弘 (社外取締役)
取締役 監査等委員	齋藤 昌男 (社外取締役)
取締役 監査等委員	馬場久萬男 (社外取締役)

従業員

連結	33,393名 (男性24,082名、女性9,311名)
当社	19,291名 (男性15,180名、女性4,111名)

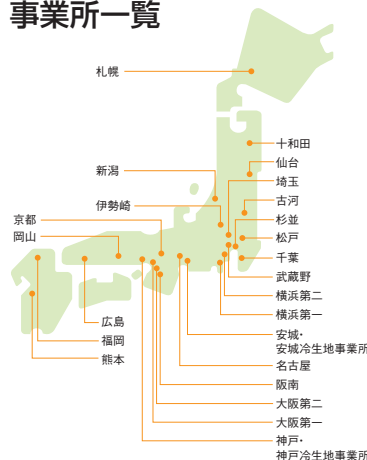
グループ概要 (2024年12月31日現在)

重要な子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社不二家	18,280	54.4	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造および販売
株式会社サンデリカ	2,000	100.0	調理パン、米飯類等の製造および販売
株式会社YKベーキングカンパニー	1,110	100.0	パン、洋菓子等の製造および販売
ヤマザキビスケット株式会社	1,600	80.0	ビスケット、スナック等の製造および販売
株式会社ヴィ・ド・フランス	100	100.0	ベーカリーカフェの経営
株式会社東ハト	2,168	95.4	ビスケット、スナック等の製造および販売
大徳食品株式会社	100	100.0	麺類の製造および販売
株式会社イケダパン	100	80.0	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造および販売
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ,Inc.(アメリカ)	5,000千US\$	100.0	ベーカリー製品の製造および販売ならびにベーカリーカフェの経営
フォーリーブズ PTE.Ltd.(シンガポール)	1,250千S\$	60.0	ベーカリーの経営
株式会社ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	236	100.0	パン用冷凍生地等の製造および販売ならびにインスタベーカリーの経営
株式会社スリーエスフーズ	480	100.0	パンの製造および販売
香港山崎麵包有限公司(香港)	45,500千HK\$	100.0	ベーカリーの経営
株式会社サンキムラヤ	100	100.0	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造および販売
株式会社高知ヤマザキ	100	100.0	パン、和・洋菓子等の製造および販売
PT.ヤマザキ インドネシア(インドネシア)	8,830億Rp	51.0	パン、和・洋菓子等の製造および販売
株式会社ヤマザキ物流	300	100.0	物流事業
株式会社サンロジスティックス	380	100.0	物流事業
株式会社ヤマザキエンジニアリング	80	100.0	食品製造設備の設計、監理および工事の請負

- (注) 1. (株)YKベーキングカンパニーは、2024年7月9日付で増資し、資本金1,110百万円となりました。
2. 大徳食品(株)は、(株)サンデリカ全額出資の子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合であります。
3. (株)サンロジスティックスは、当社と(株)ヤマザキ物流がそれぞれ50%ずつ出資しており、当社の議決権比率は間接所有を含む割合であります。
4. 連結子会社は、上記重要な子会社19社を含む40社であります。

事業所一覧



本社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	大阪第一工場	大阪府吹田市幸町29-1
神戸工場	千葉県神戸市南花島向町319	神戸工場	兵庫県神戸市西区高塚台 6-19-1
千葉工場	千葉県千葉市美浜区新港22	大阪第二工場	大阪府松原市三宅東 2-1835-5
武蔵野工場	東京都東久留米市柳窪 2-5-14	阪南工場	大阪府羽曳野市広瀬161
埼玉工場	埼玉県所沢市坂之下85	京都工場	京都府宇治市横島町目川100
杉並工場	東京都杉並区高井戸西 3-2-30	名古屋工場	愛知県名古屋市中区玉池町36
横浜第一工場	神奈川県横浜市戸塚区上柏尾町15	安城工場	愛知県安城市二本木新町 2-1-3
横浜第二工場	神奈川県横浜市都筑区東方町188	岡山工場	岡山県総社市井尻野800
古河工場	茨城県古河市丘里 7	広島工場	広島県広島市安佐北区大林 2-3-1
伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市粕川町1801	福岡工場	福岡県古賀市古賀69
仙台工場	宮城県柴田郡柴田町槻木白幡 2-9-1	熊本工場	熊本県宇城市松橋町浦川内2388
新潟工場	新潟県新潟市江南区二本木 4-12-8	安城冷地事業所	愛知県安城市二本木新町 2-1-3
十和田工場	青森県十和田市稲生町 1-13	神戸冷地事業所	兵庫県神戸市西区高塚台 6-19-1
札幌工場	北海道恵庭市恵南10-1	海外駐在員事務所	米国、パリ、台北、上海、ジャカルタ、ホーチミン

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当の基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公 告 方 法	電子公告によるものとし、当社のホームページ（ https://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/ ）に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株 式 の 上 場	東京証券取引所プライム市場

株式に関する手続き

- 株式に関する各種手続き（住所変更、単元未満株式の買増請求・買取請求、配当金受領方法の指定など）は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていない株主様の株式につきましては、特別口座で管理されております。特別口座に関する各種手続き（証券会社の口座への振替（※）、住所変更、単元未満株式の買増請求・買取請求、配当金受領方法の指定など）は、三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

（※）証券会社の口座への振替について

特別口座では株式の売買を行うことはできません。売買を行う場合は証券会社の口座に株式を振り替えてください。

・証券会社の口座をお持ちでない株主様は、あらかじめ証券会社で口座開設をしてください。

・単元未満株式の買増請求・買取請求につきましては、特別口座のまま行うことができます。

特別口座に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、上記のフリーダイヤルまたは下記のホームページで受付しております。

◎ ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
- 会社法改正により、株主総会資料は原則としてインターネットを通して提供することとなりました。書面での受領を希望される株主様は、口座を開設されている証券会社または三井住友信託銀行にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-533-600（電子提供制度専用ダイヤル）